

総合研究

教育と法

教育と法
研究会

第18回 校長の自殺に関する報告書による名誉毀損の成否

星野 豊 (筑波大学准教授)

学校の管理運営について、民間出身の管理職を採用することは、近年における新たな試みの一つである。しかしながら、管理職の出身が「民間」である、ということの意味と学校管理運営への影響については、より慎重に検討してみることが大きいように思われる。本稿では、

決・平成21年(受)252号・253号事件を取り上げ、学校の管理運営に「民間」出身者を加えることの意義について考えてみる。

1 事実関係……………

民間出身の管理職が市立小学校の校長として採用された後、約1年後に自殺したことについて、県及び市の教育委員会が作成した各報告書が、教職員組合の名誉を毀損するものであるか否かが争われた、最高裁平成22年4月27日判

原告X1教職員組合は、Y1県内の公立小中学校の教職員により結成されている職員団体であり、Y2市立A小学校にY2支区A分会を組織していた。また、原告X2は、平成14年頃、A小学校の教職員であつて、X1組合の支区執

行委員長の地位にあつた。また、訴外Bは、平成14年3月末まで、訴外C銀行に副支店長として勤務していたが、被告Y1県教委による選考を経て、同年4月、被告Y2市初の民間人校長の一人としてA小学校長に採用された。

民間人校長任用の趣旨は、優れた資質や力量を持つ民間人を校長として任用し、企業で培われた幅広い社会体験や組織運営の発想を取り入れ、学校全体の活力を高めることにあるとされていた。これに対してX1組合は、民間人校長の登用は教育の特質上好ましくないとして制度自体に反対していたが、民間人校長個人を排斥する方針はとっておらず、A小学校においても同様であつた。

B校長は、着任当初から、教職員が各自意見を述べることに驚きを覚えるとともに、制度の導入、変更の際の説明や、教委からの指示の伝達等について、上意下達的な前職と異なる点が多々見られることに戸惑つた。同年5月、運動会で今年度から国旗掲揚や国歌斉唱を導入する旨述べた際、複数の教職員から相当時間にわたって疑問や反対の趣旨の発言があり、B校長

は、教育現場にそうした対立があること自体十分な認識がなかったため、説明に窮し困惑したが、最終的には、運動会で国旗掲揚及び国歌斉唱が行われた。

B校長は、訴外D教頭の補佐やY2市教委からの回答を待つて教職員に対して説明を行う等の対応を続けていたが、D教頭が脳出血で倒れ、入院する事態となったため、精神的に動揺し、同年5月頃に精神科で中程度の抑うつ状態と診断されたが、Y2市教委の説得を受け、病気休暇を取得することを断念した。また、B校長は、同年8月頃には精神科でうつ病と診断され休業を勧告されたが、勤務の合間に通院することとした。さらに、同年10月下旬、校内で飼育中のうさぎが多数殺害される事件が発生し、報道陣への対応に追われたほか、これを機に始まった一斉集団下校の終了時期をめぐってPTAと行き違いが生ずるなどしたため、病状が悪化していった。

同年11月頃、B校長は、Y2市教委に提出した人事調書に、うつ病での通院等を理由として自宅近くの学校への転任を希望し、また、翌平

成15年1月頃にY1県教委が行った人事異動に関するヒアリングでは、自身の指導力向上を図る必要性は認めつつ、着任以来職員が校務運営に協力的でない旨を述べ、特に非協力的な数名の教職員の異動を希望した。

平成15年2月、D教頭の後任であったE教頭が心筋梗塞で入院し、B校長は落ち込んで校長室にこもるようになった。Y2市教委は、週に2〜3回の割合で市教委職員をA小学校に派遣したが、後任の教頭については方針が定まらなかった。また、この頃、Y1県教委からB校長に対し、一定の成果を出す必要上、在校1年で自宅近くの異動は不可能である旨の見通しが示された。

他方、卒業式のために作成されるしおりについて、Y2市教委からは、平成14年度から式次第に国歌斉唱を盛り込み、年の表記も元号を原則とする旨の指示がなされていたが、B校長の説明に対し、教職員から、従前の表記を変更することへの反対が表明された。もともと、最終的には、Y2市教委の指示どおりの表記でしおりが作成された。

平成15年2月末頃、B校長は、複数教員による授業（ティーム・ティーチング。以下、「TT」という）の授業実績報告書をY2市教委に提出したが、翌3月6日、Y1県教委からTTの実態に疑義が示され、A小学校における調査が3月10日に予定されることとなった。B校長は、この問題に対して非常に神経質となり、夜遅くまで対応していた。

B校長は、平成15年3月9日、自らの非力で迷惑をかけたことを詫びる趣旨を残し、A小学校内で自殺した。なお、B校長は、赴任当初幹線で通勤していたが、5月以降はA小学校付近に転居していた。また、B校長の超過勤務時間は平均して月70時間を超え、自殺直前の1カ月間については120時間を超えていたほか、休日113日のうち、業務や行事参加等を行った日が43日あった。

Y1県教委及びY2市教委は、B校長が自殺したことを受けて、原因解明と再発防止策の検討のための調査委員会をおのおの設置し、平成15年5月頃、A小学校問題調査結果についての報告書をおのおの公表した。これらの報告書の

中で、Y1県教委は、本件の背景及び要因について、県教委及び市教委の支援が不十分であったことのほか、A小学校においては職員らにより事実上校長権限が制約されており、教職員が校務運営に協力する姿勢に乏しく、B校長が相当苦悩していたことがうかがわれる、と記載した。また、Y2市教委も、概ね県教委と同趣旨の見解を、本件の背景及び要因として報告書に記載した。

本件は、以上の報告書の記載に対し、X組合が、本件各報告書の記述はX組合の名譽を毀損するものであると主張して、損害賠償の支払及び謝罪広告の掲載を求めたものである。また、X2は、本件発生後、短期間に複数回にわたって配置転換を行ったことが裁量権の逸脱であると主張し、損害賠償の支払を求めた。

第一審である広島地裁平成19年4月27日判決・平成15年(ワ)2047号は、本件各報告書について、「両報告書は、ひとりX1組合のみにB校長事件の責任があるとするものではなく、またX1組合の組合員を特定してその責任を指摘するものでもない」として、本件事件に

対する原因究明、再発防止策の検討、国民の知る権利の要請に應える等の高い公益目的を有していること、また、本件報告書の公表によりX組合が受ける不利益よりも、報告書の公表による利益の方が大きいと判示し、また、X2に対する転任処分には裁量権の逸脱はないとして、X1組合及びX2の請求をいずれも棄却した。

これに対し、控訴審である広島高裁平成20年10月16日・平成19年(ネ)222号は、本件各報告書からは、本件事件の主要な原因が、A小学校の教職員が終始B校長に非協力的で反抗的な言動を繰り返して円滑な学校運営を阻害し、B校長を精神的に疲弊させたことにあるものと趣旨を読み取ることができるが、本件報告書はその重要部分において真実と認められず、X1組合の名譽を毀損するものであると判示し、また、短期間のうちに複数回の転任処分をX2に對して行ったことは、裁量権の濫用であると判示して、第一審判決を取消し、X1組合及びX2に對する損害賠償の支払を命じた。

本判決は、この控訴審判決に對し、Y1県及びY2市が上告したものである。

2 裁判所の判断・・・・・・・・・・・・・・・・

X1組合に関する部分について原判決変更、請求棄却。

両報告書の「経過記述部分には、県教委及び市教委が相対的に自らの責任を軽く、教職員らの責任を重く見せようとするかのような部分が一部に認められないわけではないものの、これに接した一般の読者は、本件事件の要因が複雑かつ多岐にわたり、その主な原因を直ちに特定の者又は団体に帰することはできないとみるのが通常であると考えられ、その主要な原因がA小学校の教職員の非協力的な言動にあるという趣旨を読み取るとは認め難い。」そして、両報告書の背景要因記述部分は、「本件事件の原因を断定することは困難であるとの留保を付しつつ、その要因は県教委及び市教委の支援不足、PTAとの関係等のほか、教職員らの対応にもあったとするものであり、殊更に本件事件が主としてX1組合らの言動に帰されることを示す趣旨のものとはいえず……、事実の評価として

相当性を欠くものということはできない。」以上によれば、両報告書の記載において、本件事件の原因の一つに教職員ら、ひいてはX1組合らの言動があることがやや強調され過ぎている部分があることを考慮しても、県教委及び市教委によるその公表行為に国家賠償法1条1項という違法があったということはできない。」

「原判決中、X2に対する転任処分を違法とする理由として、Y1県らに連帯して〔損害賠償〕の支払を命じた部分に関するY1県らの各上告については、上告受理申立理由が上告受理の決定において排除された。」

3 問題点の考察・・・・・・・・・・

本件は、民間人校長が赴任後1年を経ずして自殺した、という衝撃的な事件に関し、原因究明と再発防止対策の検討のために行われた県及び市の教委による調査結果の報告書中の記載において、名誉毀損の成否が争われたものである。名誉毀損とは、人（団体を含む）の社会的評価の低下を招くことを指すものであり、本件で

は、報告書中に本件事件の背景及び要因として、教職員らの言動がB校長の自殺に関連があることを示唆する内容を記載したことが、X1組合の社会的評価を低下させたか否かが、法律上の論点となる。

この点に関して、第一審判決は、事件直後からA小学校宛に本件事件は教職員らの言動が原因であるとの指摘が多数寄せられていたことを挙げ、本件報告書はむしろ教委の支援不足にも原因があることを示している点で、X1組合の利益となっていると判示した。これに対して、控訴審判決は、本件報告書からはX1組合の言動が本件事件の主要な原因であると読み取れるとし、報告書の記載は重要部分において真実でないと判示した。以上に対して最高裁判決は、報告書には教職員らの責任を重くしようとする部分があると指摘したものの、これを読んだ一般の読者が、教職員の言動が主要な原因で本件事件が発生したと考えるとは認め難いとし、社会的評価の低下があるとは言えないと判示している。

以上のような各判決の判断の違いは、本件報

告書で問題とされた記述内容の持つ実質的意味を、関連する他の事実とどこまで連動させて考えるかの違いに基づくものと考えられる。すなわち、第一審判決は、B校長の自殺に関連して教職員らに責任があるとの見解がA小学校に多数寄せられていた事実との相対的な関係で本件報告書を解釈しているのに対し、控訴審判決は、むしろ本件報告書作成に際してのY1県教委及びY2市教委の意図を重視して、本件報告書からは教職員らの言動が本件事件の主要な原因と読み取れると判示している。他方で、最高裁判決は、本件報告書の記述を関連する事実関係から基本的に切り離して捉え、本件報告書の記載内容からは本件事件の主要な原因が教職員らの言動にあると一般の読者は解釈しない、との結論を導いたものと思われる。

従来の判例からすると、名誉毀損となるべき社会的評価の低下があったか否かについては、関連する状況や行為者の主観的意図を離れて、客観的に問題となる事実を評価すべきであると解釈されているから、第一審のように教職員らに対する批判的評価が既に存在していたことを

名誉毀損の解釈に影響させることは妥当でないし、控訴審のように報告書の作成者である県教委や市教委の意図を強調して本件報告書を解釈することもやや適切でない面がある。従って、名誉毀損に関する従来の判例との関係では、最高裁の解釈が最も整合性があるということになるであろう。

このように、本件報告書の記載内容自体からは、X1組合の社会的評価が低下しないと解釈すると、本件に関して、X1組合としては、他にどのような法的手段を取ることが有効であったかが、本件と別に問題となる。例えば、本件事件に関する報道や議論の中で、本件報告書を引用しつつ教職員の責任を論ずるものがあった場合、当該報道機関や議会における発言者に対して訴訟を提起し、報告書の意図を述べさせるべく、県教委や市教委を証人として召喚する方法は、県教委や市教委が当事者とならず、客観的な立場での証言を求められる点において、本件とは異なる判断を導く可能性があったかもしれない。また、本件事件に関して、A小學校に勤務していた教職員が県教委ないし市教

委から事情聴取を受けた際の教委職員の言動に、報告書の記載以上に問題となるものが含まれていた場合には、個々の教職員に対する名誉毀損として訴訟を提起することも、証拠の確保に難点があるにせよ、本件と異なる判断に到る可能性があったように思われる。

もともと、最高裁のように本件報告書の記載内容から専ら名誉毀損の成否を考えるものとしても、本件報告書の記載内容には、多分に問題となる点が含まれているように思われる。すなわち、県教委や市教委からのB校長に対する支援が不十分であったという点については、教委には校長を支援する義務があり、これを怠ったという評価が異論なく認められうる。これに対して、教職員らがB校長に対して疑問や反対意見を述べた、という点については、果たして教職員らには校長からの指示や伝達に賛成すべき「義務」があり、疑問や反対意見を述べることが「義務違反」であると言えるのかは、大いに問題となりうるところである。従って、本件各報告書に記載された内容が法的に名誉毀損を構成するものと解釈すべきか否かにかかわらず、少な

くとも、教委の支援不足と教職員の言動とを卒然と並記した点については、性質上慎重を期すべきこの種の報告書としては、不用意であるとの批判を免れないように思われる。

また、B校長自身、A小學校に現に赴任するまで、学校における問題状況や人間関係の構造をほとんど知らなかった可能性があるが、例えば、国旗掲揚や国歌斉唱、元号表記等をめぐって、学校内で意見の対立が生じているとの事実とは、この当時においても種々報道されていたはずであり、校長として赴任する者の認識としては、やや信じ難い面がある。さらに、本件のB校長の行っていた超過勤務や休日出勤についても、望ましいか否かは別として、質量共に現在では必ずしも珍しくないはずであり、B校長が直前まで組織理念の異なる民間企業に帰属していたことを考慮しても、赴任後それ程の時を経ずして抑うつ状態となったという事実からは、果たして校長としての選任過程や事前の研修、さらには当初の勤務先の決定等に問題がなかったのかどうか、慎重に検討する必要があるように思われる。

そもそも、本件のような「民間」の人員や理念を導入する企画全般について、そこである「民間」の有する特徴や意義、さらには問題点について果たして十分な議論がなされているか自体、根本的に見直さなければならぬように思われる。公的機関と比較して、「民間」の有する

理論上の特徴は、要するに、利潤追求のための効率性と合理性とが行動の出発点かつ最終目的となる、というものであるが、このような理念が果たして現在の学校教育、特に公教育にとつてどのような意味を有するかは、慎重に議論する必要がある。例えば、効率性の観点から、児童生徒の学級編成を成績順とし、成績優秀者についてののみさらなる学力向上のための重点的な指導を行うことは、学校としてのある意味での教育成果を効率的に向上させるために有益であり、現に一部の私立学校では行われているわけであるが、このような制度に対する意見は、立場によってまちまちであろう。また、組織としての学校の管理運営面についても、利潤追求のために必要なことと必要でないことを区別し、効率的に業務をこなすべきことがすべての

教職員に求められることとなるが、現在の学校で行われている教職員の事実上の勤務実態について、改めて検証する必要があることは疑いなく、かつ、教育上の有益さと組織としての効率性とは対立する局面も、少なからず生ずることが予測される。

学校が学校であるという理由で旧態依然のままではよいということはありません、従来の構成員と異なる資質や考え方を持った者が学校の管理運営体制に参画していくこと自体は、将来の方向性が多様となる可能性を期待できる点において、一般論としては望ましいことである。しかしながら、「従来のやり方を変える」という漠然とした方針のみで、十分な検討も調整もなく民間出身者を管理職として無造作に配置することは、個々の教職員との間で無用の摩擦を生じさせる結果となりかねない。本件で生じてしまった民間出身校長の自殺という、まさに最悪の事態から何を学び、今後のあるべき学校管理運営体制を構想、構築していくかが、学校関係者に課せられた重い課題であることは、間違いないように思われる。